

2017 年の内外ガス情勢の展望と課題

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・電力ユニット ガスグループマネージャー
研究主幹 小林 良和

2017 年の天然ガス価格の展望

1. 2017 年の国際 LNG 市場においては、引き続き需給緩和状態が続くことが予想されるものの、年後半には国際原油価格が 60 ドル/bbl に上昇することが見込まれる中(本定例研究報告会「2017 年の内外石油情勢の展望と課題」参照)、原油価格リンクの LNG 長期契約価格も同様に上昇に転じると予想されるため、年末にかけ、日本着 LNG 価格も 8 ドル/mmbtu 台へと上昇していく。2017 年(通年平均)の日本着 LNG 価格は 7.7 ドル/mmbtu になると予測する(2016 年の 1~10 月の実績は 6.8 ドル/mmbtu)。
2. 北東アジア市場におけるスポット LNG 価格については、2017 年初までは足元の高水準の相場が続き、その後も南アジアや中東などの新興輸入国におけるスポット需要も引き続き底堅いと考えられるものの、2017 年全体では LNG 需給バランスは緩和の度合いを強めていくため、相場は下方に転じる可能性が高い。2017 年の LNG スポット価格については、年央にかけて 6.0 ドル/mmbtu 前後にまで下落すると予測する。
3. 上記の価格推移の結果、今後長期契約価格とスポット価格との間の価格差が拡大していけば、アジアの LNG 市場における新たな価格指標や価格フォーミュラの形成を巡る議論活性化のきっかけとなる可能性もある。

世界の天然ガス・LNG 需給

4. 主な天然ガス需要国では、需要が堅調に伸びている。米国や欧州では、発電用を中心にガスの利用が増えており、新興国においても、ガスの相対的な価格競争力の改善だけではなく、特に中国などでは、環境面を考慮した石炭からの需要シフトも、国内のガス需要にとっては追い風となっている。
5. そうした天然ガス需要の増加を背景に、欧州や中国、インドなどを中心に世界の LNG 需要も今後安定的に伸びていく。その中で、最近存在感を増しているのが、エジプトやパキスタン、ヨルダンといった新興 LNG 輸入国である。これらの輸入国はいずれも、浮体式 LNG 貯蔵再ガス化施設(FSRU)を導入することで LNG の初期導入コストを抑え、伝統的な長期契約ではな

く、主として入札による短期・スポット契約での調達を行っている。こうした短期志向が強く、価格水準に対しても敏感な買主が増えることで、国際 LNG 市場においては、これまでも増して柔軟な LNG 供給が求められるようになってきている。また、2017 年においても、余剰となった LNG の多くが、受入能力に余裕のある欧州市場に多く吸収されると考えられる。2016 年の世界の LNG 需要は 2 億 6,600 万トン、2017 年の世界の LNG 需要は 2 億 8,600 万トンへと増加する見込みである。

6. 世界の LNG 供給に関しては、豪州や米国などで多くの新規案件の稼働開始が予定されているため、2017 年の世界の供給能力は、2016 年の 2 億 6,700 万トンから、3 億 400 万トンにまで増加し、世界の LNG 需要を大きく上回ることになる。このため、新規案件の中には、稼働開始の先送りを余儀なくされるものが出てくることが予想される。
7. これまで国内の資源開発促進を訴えてきたトランプ氏が米国大統領に就任することで、今後の米国内の天然ガス供給拡大には基本的に好影響が及ぶことは間違いない。米国内の天然ガス需要については、いわゆる「トランプ相場」がもたらす景気刺激効果が需要を押し上げる効果をもたらすものの、発電部門では更なるガス火力の稼働率の引き上げが徐々に難しくなってくることもあり、その需要増加効果はあくまで限定的なものとなると考えられる。このため、トランプ政権の誕生以降も、米国内の天然ガス需給は緩和した状態が続き、米国からの LNG の輸出余力も増加していくと予想される。

全面自由化を迎える国内ガス市場

8. 1995 年から段階的に進められてきた国内ガス市場の自由化は、2017 年 4 月にいよいよ家庭用を含む小売部門の全面自由化を迎える。既存のガス会社は、新規参入者の登場によって、これまで以上に経営の効率化や原料コストの低減を求められることが確実であり、原料調達の間では、さらなる調達最適化を追求した国内外での連携強化やトレーディング機能の拡充が志向されるだろう。
9. 2016 年 12 月上旬時点で、ガス小売事業者としての登録を済ませた事業者は、電力会社を中心とする 8 社のみであり、電力市場の小売り自由化に比べると、今回のガス市場の小売自由化における新規参入の進展度合いは低い。この背景には、ガスの小売事業を始めるには、競争力のある LNG の調達や、一定規模のガスの販売能力が必要となる、といった事情があると考えられる。需要面では、来年 4 月以降、ガスシステム改革の一環として二重導管規制が緩和される影響もあり、産業用では一定規模の供給者変更がある可能性はあるが、家庭用での供給者変更率は低水準にとどまる可能性が高い。但し、その状況下でも競争圧力によるガス価格への影響は今後注目される。

以上